

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 期
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	430,724,922
現金	360,689
普通預金	102,654,333
定期預金	327,709,900
有価証券	150,000,000
未収金	6,781,184
未収消費税等	308,900
前払金	664,099
前払費用	340,382
流動資産合計	588,819,487
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物	1
建物附属設備	4,326
什器備品	183,504
有形固定資産合計	187,831
(2) 無形固定資産	
ソフトウェア	279,052
電話加入権	13,500
無形固定資産合計	292,552
(3) その他固定資産	
長期性預金	329,000,000
投資有価証券	330,333,000
その他固定資産合計	659,333,000
固定資産合計	659,813,383
資産合計	1,248,632,870
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	6,746,423
未払費用	6,958,745
預り金	350,103
未払法人税等	72,000
流動負債合計	14,127,271
2. 固定負債	
退職給付引当金	51,600,000
固定負債合計	51,600,000
負債合計	65,727,271
III 純資産の部	
1. 指定純資産	590,110,858
2. 一般純資産	592,794,741
純資産合計	1,182,905,599
負債及び純資産合計	1,248,632,870

活動計算書

2025 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 期
I 経常活動区分	
(1) 経常収益	
資産運用益	3,363,431
基本財産受取利息	2,998,189
特定資産受取利息	87,076
受取利息	278,166
受取会費	120,487,500
賛助会員受取会費	120,487,500
事業収益	7,469,000
収益事業収益	7,469,000
雑収入	308,900
経常収益計	131,628,831
(2) 経常費用	
事業費	
公益目的事業費	108,628,941
収益事業費	8,224,672
管理費	20,853,850
経常費用計	137,707,463
経常収益費用差額	▲ 6,078,632
II その他活動区分	
(1) その他収益	
その他収益計	-
(2) その他費用	
その他費用計	-
その他収益費用差額	-
税引前当期収益費用差額	▲ 6,078,632
法人税、住民税及び事業税	72,000
当期収益費用差額	▲ 6,150,632

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっている。但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物およびソフトウェアについては定額法、建物附属設備及び什器備品については定率法によっている。但し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

(3) 引当金の計上根拠及び計上基準

退職給付引当金

計上根拠

従業員の退職給付に備えるため

計上基準

当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当該事業年度末に発生していると認められる額を計上している。期末自己都合要支給額を退職給付債務又は退職給付引当金とする簡便的な方法を適用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針等の変更

(1) 表示方法の変更

令和7年4月1日施行の公益法人会計基準の変更により、貸借対照表の有形固定資産の表示について「間接法」から「直接法」に変更している。

3. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	557,053,320	7,844,217	23,921,950	-	588,819,487
固定資産	659,639,629	5,621	168,133	-	659,813,383
総資産	1,216,692,949	7,849,838	24,090,083	-	1,248,632,870
流動負債	10,981,932	162,136	2,983,203	-	14,127,271
固定負債	32,936,280	603,720	18,060,000	-	51,600,000
総負債	43,918,212	765,856	21,043,203	-	65,727,271
純資産	1,172,774,737	7,083,982	3,046,880	-	1,182,905,599

(2) 資産及び負債の状況

「財産目録」作成のため記載を省略している。

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				不可欠特定財産 取得時期	公益充て資金の取崩しは 剰余額の解消に充てた 額の管理
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額		
1	普通預金	七十七銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	3,925,935	-	50,009,600	-	53,935,535	
2	定期預金	七十七銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	66,067,858	-	10,000,000	-	76,067,858	
3	定期預金	青森みちのく銀行仙台支店 (旧青森銀行)	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	20,000,000	-	-	-	20,000,000	
4	定期預金	青森みちのく銀行仙台一番町支店 (旧みちのく銀行仙台支店)	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
5	定期預金	岩手銀行仙台営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	20,000,000	10,000,000	-	-	10,000,000	
6	定期預金	秋田銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	20,000,000	10,000,000	-	-	10,000,000	
7	定期預金	北都銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
8	定期預金	山形銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	20,000,000	10,000,000	-	-	10,000,000	
9	定期預金	東邦銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	30,000,000	-	10,000,000	-	40,000,000	
10	定期預金	東北銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
11	定期預金	第四北越銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	14,200,000	10,000,000	-	-	4,200,000	
12	定期預金	第四北越銀行新潟駅前支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	2,800,000	-	-	-	2,800,000	
13	定期預金	仙台銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	6,000,000	-	-	-	6,000,000	
14	定期預金	北日本銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
15	定期預金	三菱UFJ銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	24,922,042	-	24,922,042	
16	定期預金	三井住友信託銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	9,000,000	9,000,000	-	-	-	
17	定期預金	みずほ信託銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	10,000,000	-	-	-	
18	有価証券	第156回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	50,000,000	50,000,000	-	-	-	
19	有価証券	第147回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	100,000,000	100,000,000	-	-	-	
20	有価証券	第154回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,009,600	10,009,600	-	-	-	
21	有価証券	第149回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	20,000,000	20,000,000	-	-	-	
22	有価証券	第159回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	50,000,000	-	50,000,000	
23	有価証券	第167回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	100,000,000	-	100,000,000	
24	長期性預金	七十七銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	10,000,000	-	-	30,000,000	
25	長期性預金	青森みちのく銀行仙台支店 (旧青森銀行)	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	-	-	-	40,000,000	
26	長期性預金	岩手銀行仙台営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	-	10,000,000	-	50,000,000	
27	長期性預金	秋田銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	-	10,000,000	-	50,000,000	
28	長期性預金	山形銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	-	10,000,000	-	50,000,000	
29	長期性預金	荘内銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
30	長期性預金	東邦銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	30,000,000	10,000,000	-	-	20,000,000	
31	長期性預金	第四北越銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	40,000,000	-	10,000,000	-	50,000,000	
32	長期性預金	三菱UFJ銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	24,922,042	24,922,042	-	-	0	
33	長期性預金	三井住友信託銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	9,000,000	-	9,000,000	
34	長期性預金	みずほ信託銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	10,000,000	-	10,000,000	
35	長期性預金	三菱UFJ信託銀行仙台支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	10,000,000	-	-	-	10,000,000	
36	投資有価証券	第178回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	50,000,000	-	-	-	50,000,000	
37	投資有価証券	第183回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	100,000,000	-	-	-	100,000,000	
38	投資有価証券	第185回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	50,333,000	-	-	-	50,333,000	
39	投資有価証券	第159回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	50,000,000	50,000,000	-	-	0	
40	投資有価証券	第167回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	100,000,000	100,000,000	-	-	0	
41	投資有価証券	第267回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	100,000,000	-	100,000,000	
42	投資有価証券	第274回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	10,000,000	-	10,000,000	
43	投資有価証券	第269回共同発行市場公募地方債	運用益を公益目的事業の財源として使用している基本財産である。	-	-	20,000,000	-	20,000,000	
44	建物	事務所内装工事他	公益目的事業の用に供している。	1,534	1,790	257	-	1	
45	建物附属設備	事務所電気設備他	公益目的事業の用に供している。	2,650	331	442	-	2,761	
46	什器備品	保管庫、キャビネット他	公益目的事業の用に供している。	158,638	68,007	26,500	-	117,131	
47	ソフトウェア	統計解析ソフトウェア	公益目的事業の用に供している。	281,555	150,466	47,030	-	178,119	
48	電話加入権	電話番号022-225-1426 他8回線	公益目的事業の用に供している。	7,384	-	1,233	-	8,617	
計 (A)				1,107,710,196	434,152,236	434,007,104	-	1,107,565,064	

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所		財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業区分 (取・管) 事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	建物	事務所内装工事他	管 取	管理運営及び収益事業等の用に供している。	1,271	1,318	47	-	-
2	建物附属設備	事務所電気設備他	管 取	管理運営及び収益事業等の用に供している。	2,195	713	83	-	1,565
3	什器備品	保管庫、キャビネット他	管 取	管理運営及び収益事業等の用に供している。	131,409	69,966	4,930	-	66,373
4	ソフトウェア	統計解析ソフトウェア	管 取	管理運営及び収益事業等の用に供している。	233,227	141,046	8,752	-	100,933
5	電話加入権	電話番号022-225-1426 他8回線	管 取	管理運営及び収益事業等の用に供している。	6,116	1,463	230	-	4,883
計 (B)					374,218	214,506	14,042	-	173,754

3. 公益充実資金

該当ありません

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

該当ありません

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

該当ありません

6. 指定寄付資金（交付者の定めた用途に充てるために保有している財産）

該当ありません

控除対象財産の合計	前期末	期末
	1,108,084,414	1,107,738,818

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末減損損失累計額	当期減損損失	差引残高
有形固定資産	建物	4,791,130	-	-	4,791,130	4,791,129	2,804	-	-	1
	建物附属設備	10,497,509	-	-	10,497,509	10,493,183	519	-	-	4,326
	什器備品	2,703,500	-	-	2,703,500	2,519,996	106,543	-	-	183,504
	計	17,992,139	-	-	17,992,139	17,804,308	109,866	-	-	187,831
無形固定資産	ソフトウェア	1,178,650	-	-	1,178,650	899,598	235,730	-	-	279,052
	電話加入権	13,500	-	-	13,500	-	-	-	-	13,500
	計	1,192,150	-	-	1,192,150	899,598	235,730	-	-	292,552

(5) 引当金の内訳と増減額及び残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	47,690,000	3,910,000	-	-	51,600,000

(6) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公	寄付金	アイリスオーヤマ(株) 他79社	590,110,858	-	-	590,110,858
合計			590,110,858	-	-	590,110,858

(7) 指定純資産のうち指定寄付資金の受入れ年度別残高及び支出見込み
指定寄附資金の該当はありません

4. 活動計算書注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I. 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	3,363,431	-	3,363,431
受取会費	120,487,500	-	120,487,500
事業収益	7,469,000	-	7,469,000
収益事業収益	7,469,000	-	7,469,000
雑収益	308,900	-	308,900
経常収益計	131,628,831	-	131,628,831
経常費用			
事業費			
公益事業費	108,628,941	-	108,628,941
収益事業費	8,224,672	-	8,224,672
管理費	20,853,850	-	20,853,850
経常費用計	137,707,463	-	137,707,463
経常収益費用差額	▲ 6,078,632	-	▲ 6,078,632
II. その他活動区分			
その他収益	-	-	-
その他収益計	-	-	-
その他費用	-	-	-
その他費用計	-	-	-
その他収益費用差額	-	-	-
税引前当期収益費用差額	▲ 6,078,632	-	▲ 6,078,632
法人税、住民税及び事業税	72,000	-	72,000
当期収益費用差額	▲ 6,150,632	-	▲ 6,150,632
期首一般純資産又は期首指定純資産	598,945,373	590,110,858	1,189,056,231
期末一般純資産又は期末指定純資産	592,794,741	590,110,858	1,182,905,599

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去	合計
	公	収			
経常収益	103,305,981	7,469,000	20,853,850	-	131,628,831
(うち共通受取会費)	99,942,550	-	20,544,950	-	120,487,500
経常費用	108,628,941	8,224,672	20,853,850	-	137,707,463
当期計上収益費用差額	▲ 5,322,960	▲ 755,672	-	-	▲ 6,078,632
その他収益	-	-	-	-	-
その他費用	-	-	-	-	-
その他収益費用差額	-	-	-	-	-
他会計振替額	-	-	-	-	-
税引前収益費用差額	▲ 5,322,960	▲ 755,672	-	-	▲ 6,078,632
法人税、住民税及び事業税	-	72,000	-	-	72,000
法人税等調整額	-	-	-	-	-
当期収益費用差額	▲ 5,322,960	▲ 827,672	-	-	▲ 6,150,632

※受取会費（賛助会費）については、受取会費額のうち、50%以上を公益目的事業に使用するため、公益目的事業会計の経常収益に配賦する。ただし、法人会計管理費に充当するため、法人会計管理費と同額になるよう法人会計の経常収益に配賦する。

(3) 事業費・管理費の形態別区分

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	-	-	600,000	600,000	配賦基準：直接対応
給料手当	2,279,326	325,618	3,907,416	6,512,360	配賦基準：従事割合 管理費共通費用を(公益3.5：収益0.5：法人6.0)で配分
給料手当	37,058,598	5,294,086	-	42,352,684	配賦基準：従事割合 事業費共通費用を(公益8.75：収益1.25：法人0)で配分
退職給付費用	269,999	38,571	462,855	771,425	配賦基準：従事割合 管理費共通費用を(公益3.5：収益0.5：法人6.0)で配分
退職給付費用	2,746,253	392,322	-	3,138,575	配賦基準：従事割合 事業費共通費用を(公益8.75：収益1.25：法人0)で配分
福利厚生費	495,199	70,743	848,913	1,414,855	配賦基準：従事割合 管理費共通費用を(公益3.5：収益0.5：法人6.0)で配分
福利厚生費	6,268,146	895,449	-	7,163,595	配賦基準：従事割合 事業費共通費用を(公益8.75：収益1.25：法人0)で配分
福利厚生費	-	108,253	-	108,253	配賦基準：直接対応
旅費交通費	207,477	3,803	-	211,280	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
旅費交通費	3,426,237	616,980	1,140,760	5,183,977	配賦基準：直接対応
通信運搬費	288,464	5,288	158,174	451,926	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
通信運搬費	274,082	5,024	-	279,106	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
通信運搬費	2,701,963	70,109	-	2,772,072	配賦基準：直接対応
減価償却費	220,594	4,043	120,959	345,596	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
消耗品費	428,523	7,855	234,973	671,351	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
消耗品費	585,747	10,737	-	596,484	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
消耗品費	174,460	38,775	-	213,235	配賦基準：直接対応
印刷製本費	6,370,430	-	67,100	6,437,530	配賦基準：直接対応
会議費	254,560	-	1,346,955	1,601,515	配賦基準：直接対応
光熱水料費	2,683,139	49,182	1,471,250	4,203,571	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
賃借料	7,348,970	134,706	4,029,672	11,513,348	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
賃借料	1,317,747	24,154	-	1,341,901	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
諸謝金	1,211,418	-	-	1,211,418	配賦基準：直接対応
租税公課	9,400	10,200	475,521	495,121	配賦基準：直接対応
支払負担金	49,100	900	-	50,000	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
会場費	459,756	-	-	459,756	配賦基準：直接対応
諸会費	-	-	1,958,000	1,958,000	配賦基準：直接対応
図書資料費	845,178	15,492	-	860,670	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
図書資料費	36,786	-	47,817	84,603	配賦基準：直接対応
委託費	26,155,703	-	2,563,660	28,719,363	配賦基準：直接対応
雑費	2,589,356	47,463	1,419,825	4,056,644	配賦基準：使用割合 管理費共通費用を(公益6.38：収益0.12：法人3.5)で配分
雑費	518,479	9,504	-	527,983	配賦基準：使用割合 事業費共通費用を(公益9.82：収益0.18：法人0)で配分
雑費	1,353,851	45,415	-	1,399,266	配賦基準：直接対応
合計	108,628,941	8,224,672	20,853,850	137,707,463	

5. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって補うため、債権による資産運用を行っている。

②金融商品の内容及びそのリスク

内容については、下記(2)のとおり。元本返還が確実な商品を選定している。

③金融商品のリスクに係る管理体制

i)資産運用の規定に基づく取引

金融取引は、当法人の資産運用管理規定に基づき行っている。

ii)信用リスクの管理

元本返還が確実な満期保有商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的の債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位：円)

銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
第159回共同発行市場公募地方債	50,000,000	49,895,000	▲ 105,000
第167回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,140,000	▲ 860,000
第178回共同発行市場公募地方債	50,000,000	48,910,000	▲ 1,090,000
第183回共同発行市場公募地方債	100,000,000	97,120,000	▲ 2,880,000
第185回共同発行市場公募地方債	50,333,000	48,465,000	▲ 1,868,000
第267回共同発行市場公募地方債	100,000,000	94,080,000	▲ 5,920,000
第269回共同発行市場公募地方債	20,000,000	18,672,000	▲ 1,328,000
第274回共同発行市場公募地方債	10,000,000	9,788,000	▲ 212,000
合計	480,333,000	466,070,000	▲ 14,263,000

附 属 明 細 書

- (1) 「有形固定資産及び無形固定資産の明細」は、注記(4) に記載しているため省略している。
- (2) 「引当金の明細」は、注記(5) に記載しているため省略している。